

平成 31 年度予算に対する反対討論

国民民主党・無所属クラブ

森田 俊和

国民民主党の森田俊和です。私は、国民民主党・無所属クラブを代表し、ただいま議題となりました平成 31 年度予算 3 案について反対の立場から討論を行います。

「いったい、どうしちゃったの?」「最近の政治、なんか違うよね?」

地元を歩いていますと、そんな声が聞こえてきます。支持政党問わず、与党の支持者の方からも、こうした、疑問というか、心配というか、落胆というか、そういう声が聞こえてきます。

今まで、私たちは一定のルールの中で政治に携わってきました。そして、国民の皆さんも、そういうルールを暗に理解しながら、政治に関わってきたと思います。しかし、このところの統計の話は、一体何でしょう?今までのルールをいつの間にか違うものにしたり、また、それを隠したり、そして、担当者がやったこと、と一部の職員さんにその責任を押し付けて知らん顔をしたり…。

この数年間、森友、加計、いろいろなことが出てきました。しかし、今回の統計に手を入れるというのは、今までのこととは全く次元の異なる問題です。私たちが信じていたものが、信じられなくなる、根拠にしていたものが、根拠にできなくなる、そんな政治の根幹を揺るがす事態を、私たちは目の当たりにしています。

一体私たちは、何を信じれば良いのでしょうか…?

これまで恐らく総理は、人間は忘れる生き物だ、という認識の下、とにかく、議論を逃れれば、国民は忘れる、とあってこられたと思います。正月を過ぎれば、忘れられる、お盆を過ぎれば、忘れられる、と。そして、実際、支持率も

下がらずにここに至っています。

しかし、私は今、違うものを感じています。「何となく、これはおかしいぞ、今までの問題とは違うんじゃないか」と思う方が増えてきているのを感じます。

もうそろそろ、このやり方は通じなくなると思います。これまでの、一つ一つのことを、国民の皆さんはずっと見えています。

今こそ、正直に、謙虚に、国民の皆さんと向き合う時です。政府の都合が良いように手を入れた統計データを元に、私たちは予算を論じることはできません。もう一度、きちんとした統計データを出し、それを元に予算を組み立て、議論をすべきではありませんか？いかがでしょうか。

以下、具体的に予算案に反対する理由を申し上げます。

今回の統計問題は、繰り返し言われているように、政策立案の根底を揺るがし、民間の活動にも打撃を与え、日本の国際的な信用も貶める、大問題です。

今までの審議で、明らかになった問題点は4つです。

第一に、東京都内の大規模事業所について、本来全数調査すべきところを3分の1程度の抽出調査に変更したことです。

二つめ、産業構造や労働者数などの変化を統計に反映させるベンチマーク更新に伴って生じる急激な変動を和らげるためのデータ補正を、厚生労働省が統計委員会に諮問せずに無断で取りやめていたこと。

三つめ、2018年からこっそりと臨時や日雇い労働者を調査対象から外したことです。

四つめ、抽出調査を行ってきた中規模事業所の調査対象を2、3年に一度、全数入れ替えをしてきましたが、これを部分入れ替えに急に変更したこと。

これらのことを行った結果、2018年の賃金の伸び率は異常に高くなりました。国内外のエコノミストから「日本の賃金統計は信用できない」、「実態より高く出すぎ」と、批判が続出し、未だに政府はマイナスの実質賃金の公表を拒み続けています。こうした状況の中で、きちんとした議論を行うことができる

わけがありません。

予算の内容についても、問題だらけです。

歳出は 101 兆 5 千億円と過去最大を記録しました。今回の消費増税では 1 兆円以上の税収増が見込まれるのに、31 年度もまた 30 兆円を超える国債を発行することになっています。財政規律を完全に失っており、何のための消費税率引上げか、さっぱりわかりません。10 年後、15 年後という単位で見れば、このまま行くと国民の金融資産を国、地方の借金が上回る事態も予想されます。そうすると今までの国債消化の前提が崩れ、海外の資金に頼らざるを得なくなり、ハイパーインフレが起きるなど、経済、財政が立ち行かなくなる事態にもなりかねません。

支出を見てみます。

保育無償化の問題点

保育の無償化の問題点について、予算委員会の中で玉木代表から指摘がありました。5000 億円の予算のうち、半分は、年収 640 万円以上の方のところに行き、低所得世帯にはほとんど恩恵はありません。これは、所得の低い方は、もともと減免措置があり、保育料が低くなっていることが理由ですが、結果的に保育の無償化は、お金持ちの方を優遇し、格差を拡大させてしまう予算になっています。

ポイント還元の問題点

消費増税対策として行われる、キャッシュレスポイント還元。これも審議の中で、お金持ちの優遇につながるということが明らかになりました。例えば、中小の画廊で、クレジットカードで高価な絵画を買っても 5% の還元がなされることが明らかとなりました。さすがにこれはまずいということで、経済産業大臣から、何らかの上限を設けるという表明がありました。

また、ポイント相当分の補助金のうち、消費者が使わない分は、決済事業者

のもらい得になる可能性があることも明らかとなりました。

さらに、キャッシュレスに慣れた若い方たちは良いですが、ご高齢の方はどうするのでしょうか。「クレジットカード、持ってません」、「QRコードって何ですか?」という方もいらっしゃる。本当に、不公平にならないように、できるのでしょうか。

爆買い

また、予算委員会で、原口議員からは、防衛関連での爆買いの指摘がなされました。F35 やオスプレイ、イージスアショアを入れますと。いわゆる FMS で、7000億円の予算を見えています。日本の防衛戦略全体を考えたの予算というよりは、トランプ大統領に言われるままに爆買いさせられているのではないのでしょうか。

例えば、F35 を147機買う。こんなに買って、これから調達する飛行機をF35 で揃えてしまったら、不具合があつて飛行停止になったときなどには、どの飛行機を飛ばすのでしょうか。また、完成機を買い入れるということで、日本独自の安全保障に対して深刻な懸念を抱く声もあります。

年金の問題

こうした支出がある一方で、年金の問題があります。

2019年度の年金支給額は+0.1%です。賃金上昇分で0.6%アップに対して、マクロ経済スライド分のマイナスが入るために、実質 0.5%カットになってしまいます。物価上昇を2%見えていますので、実質的には、もっと大幅なカットになる可能性もあります。他で大盤振る舞いの予算がついている一方で、年金は2700億円、抑えられています。消費税増税と、年金カットで、ご高齢の方にとっては、まさにダブルパンチとなります。国民の皆さんの、老後のご心配に答えている予算と言えるのでしょうか?

以上、具体的に反対の理由を述べさせていただきましたが、政策の根拠となる統計が歪められてしまったことが明らかになっただけでなく、予算の内容も、

これはどうなんだ、という疑問だらけであることが明らかになりました。

総理の、「なんでもあり」、いつか忘れるだろうという姿勢は、この国をどんどん間違った方向に導いています。

私たち国民民主党は、とにかく地域を歩き、国民の皆様、お一人お一人の声に耳を傾け、声なき声を拾い、この国の将来を見据え、新しい答えをつくっていきたくと常々思っております。時には国民の皆様に、ご負担をお願いしなければならぬこともあります。そうした時に、数字をいじって、何となくごまかすのではなく、現状を正確に、正直にお伝えし、粘り強く、粘り強く、皆様にご理解、ご納得をしていただけるよう、説明し、共有していくことが必要不可欠だと思っております。

ここに集う全員が、良い政治を行っていきたく、そして、この日本を、今よりももっと、幸せな国にしていきたい、と思っているはずです。そのためには、今一度ここで、勇気をもって立ち止まり、正しい基礎データを出して、国民の皆様にご説明し、それを元に、再度、予算を議論すべきであると、謹んでご提案申し上げます、私の反対討論とさせていただきます。

(約3400文字)